



2021年度 事業計画の概要

我々の進むべき道・果たすべき役割 ~コロナ禍を克服し、民間の挑戦で、地域と日本の未来を切り拓く~

日本商工会議所2021年3月18日



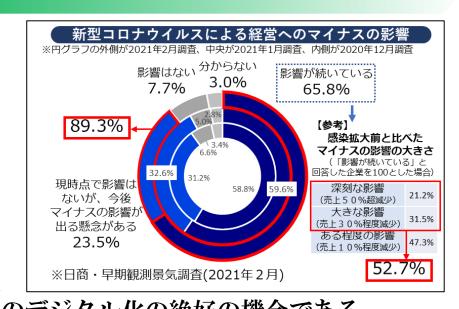
目 次

基本的考え方・課題	1
I. コロナ禍による苦境を中小企業が克服するための支援強化 ————	2
1. 中小企業の事業継続・雇用維持に向けた支援 2. 感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた政策提言	$egin{array}{c} \cdots 2 \\ \cdots 2 \end{array}$
3. 中小企業の経営実態を考慮した最低賃金の決定	$\cdots \overset{2}{2}$
<u>Ⅱ.ポストコロナを見据えた中小企業のビジネス変革への対応支援</u>	3
1. デジタル実装による生産性向上の後押し	··· 3
2. 中小企業の業態転換・事業再編等への支援	$\cdots 4$
3. 海外展開等に挑戦する中小企業への支援	$\cdots 4$
4. 取引価格の適正化など大企業・中小企業の共存共栄関係の構築の推進	··· 5
5. 外国人材、女性や高齢者等の多様な人材の活躍と働き方改革の推進	··· 5
<u> Ⅲ.地方創生の再起動</u>	6
1. 地方分散型社会の実現に資する観光・まちづくりの取組み支援	··· 6
2. 激甚化・頻発化する大規模自然災害への対応支援	··· 7
3. グリーン社会への対応支援	··· 8
4. 国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及	··· 8
Ⅳ.新たな時代の商工会議所へ —————————	9
1. コロナ禍における各地商工会議所とのネットワーク強化	9
2. 商工会議所の組織強化、簿記・保険等の事業収入回復の取組み	 9
3. コロナ禍克服等に取組む商工会議所活動の情報発信	•••10
4.2022年の日商創立100周年式典に向けた準備	•••10



基本的考え方・課題

- ➤ 2021年1月、2度目となる緊急事態宣言が発出され、その後3月21日まで延長されるなど、新型コロナウイルス感染症は、依然、中小企業経営に深刻な影響を及ぼしているが、中小企業は事業継続と雇用維持に必死に取り組んでいる。
- → コロナ禍が長期化する中で、中小企業自らが業態 転換やデジタル技術の実装等により生産性向上を 図ることが重要な鍵となる。テレワークやクラウ ドを活用する中小企業は増加している。行政手続 のデジタル化への対応とともに、今こそ中小企業のデジタル化の絶好の機会である。



- 新型コロナにより、東京一極集中のリスクが認識され、地方移住や副業・兼業による転職なき移住、企業の地方移転への関心が高まっている。こうした動きを具現化させるため、地域の魅力を高めるローカルファーストのまちづくりが重要である。
- コロナ禍により旅行需要が激減し、地方の観光や飲食産業は深刻な打撃を受けている。 コロナ収束後の需要回復に希望を持ち続けることができるよう、新しい観光振興の取組みなど、地方創生の再起動が急務である。
- ▶ ワクチン接種が開始され、接種実績は着実に増えつつあるが、コロナ禍は依然予断を許さない状況にある。今後も必要に応じて政策提言活動を継続することが重要である。新型コロナへの対応としてさらなる追加経済対策が検討されている。全国の商工会議所はこうした支援策をより多くの事業者に周知し、その活用を徹底的に支援する必要がある。



1.コロナ禍による苦境を中小企業が克服するための支援強化

≪2021年度の主な取組み≫

1. 中小企業の事業継続・雇用維持に向けた支援

- ■各地商工会議所が実施する中小企業の経営支援を推進する
 - 新型コロナに関する経営相談窓口を通じた支援の継続
 - 一時支援金、マル経融資(小規模事業者経営改善資金融資)、持続化補助金等の活用支援の継続
 - ・ 伴走型補助金、専門家派遣等事業等の活用推進

2. 感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた政策提言

■苦境に立つ中小企業・地域のコロナ禍克服に向けた政策提言をタイムリーに とりまとめ、政府与党に働きかける

<主な政策テーマ>

- ・新型コロナウイルス感染症の克服に向けた経済対策
- ・感染拡大防止のための検査体制および医療提供体制の強化、 円滑なワクチン接種・デジタル証明書発給体制の整備
- ・中小企業へのさらなる金融支援、資本性ローンの活用推進
- ・中小企業の業態転換・事業再編 、海外展開支援
- ・地域における消費需要喚起、社会資本整備の推進 等





梶山経済産業大臣と日本商工会議所との懇談会 (2020年10月)

3. 中小企業の経営実態を考慮した最低賃金の決定

■中小企業の経営実態を考慮した明確な根拠のもと、納得感ある水準の決定を 政府与党に働きかける



11.ポストコロナを見据えた中小企業のビジネス変革への対応支援①

≪2021年度の主な取組み≫

1. デジタル実装による生産性向上の後押し

- ■IT専門人材を提供することにより、中小企業経営のデジタル化を支援する
- ○各地商工会議所によるデジタル化の相談対応を支援する人材をリスト化(目標700名) し、オンラインセミナー等(2020年度:のべ25地域で実施、2021年度:のべ80地域以上を目標)を通じて、リストに掲載されたIT専門人材と中小企業のマッチング機会を創出する
- ○副業者や兼業者が中小企業のIT活用支援に参画できる方策を検討する



IT専門人材によるオンライン支援 (2021年2月)

- ■デジタル技術の徹底活用により、中小企業の生産性向上を図る
- ○地方移住や地方への企業誘致に資するテレワーク、ワーケーション等の取組みに対する 支援を政府与党に提言する
- ○コロナ禍により失われた市場を回復させるため、中小企業による越境EC・国内ECの活用 やウェブ商談会への参加を推進する
- ○会計・決済のデジタル化に資する電子帳簿保存法への対応を含むクラウド会計やキャッシュレス決済の活用を促進する
- ○中小企業のサイバーセキュリティ対策の推進に向け、IT導入補助金の利用条件となっているSECURITY ACTIONへの宣言を促進する(現在、約10万者が宣言)



11.ポストコロナを見据えた中小企業のビジネス変革への対応支援②

2. 中小企業の業態転換・事業再編等への支援

- ■業態転換、事業再編、事業承継の取組みを支援する
- ○事業再構築補助金等の活用を促し、コロナ克服に向け、業態転換や新たな事業に取組む 中小企業を支援する
- ○事業承継税制を検証し、同制度の拡充、恒久化を政府与党に働きかける
- ○事業承継時に新旧経営者双方からの保証の二重徴求の原則禁止等を定めた「経営者保証 ガイドライン」の普及を図る
- ○事業再生スキームの検討など中小企業の事業再生支援を強化する

3. 海外展開等に挑戦する中小企業への支援

- ■海外市場の開拓を支援する
- ○コロナ禍を契機に取組みが進む越境ECなどをさらに加速するため、各地商工会議所、 関係諸機関との連携を強化し、中小企業の海外販路開拓や地域の国際化を支援する
- ○RCEP協定の発効による貿易量の急速な拡大に対応するため、原産地証明書を発給する 商工会議所の体制強化を図る
- ○非特恵原産地証明書オンライン発給システムの導入商工会議所の拡大と企業による活用 を促進する



11.ポストコロナを見据えた中小企業のビジネス変革への対応支援③

4. 取引価格の適正化など大企業・中小企業の共存共栄関係の構築の推進

- ○パートナーシップ構築宣言企業数のさらなる増加(目標:2,000社) に向け、各地商工会議所でのPR動画の活用をはじめ、引き続き様々 な取組みを行う
- ○取引価格の適正化に向けた取組みや中小企業のデジタル実装、BCP 策定に対する大企業の支援など、大企業と中小企業の共存共栄関係 の好事例を収集する



PR動画の1シーン

5. 外国人材、女性や高齢者等の多様な人材の活躍と働き方改革の推進

- ■外国人材等の活躍を推進する
 - ○特定技能外国人の受入れ拡大・活躍推進に向けた意見要望をとりまとめ、政府与党に 提言する
 - ○企業会計やデジタル分野の人材育成に向け、簿記検定等の活用を促進する
- ■働き方改革関連法など、労働法制への中小企業の対応を支援する
 - ○働き方改革関連法への対応状況を調査し、中小企業支援策の強化・拡充について意見要望をとりまとめ、政府与党に提言する
 - ○最高裁判例を踏まえ2020年11月に作成した「同一労働同一賃金まるわかり BOOK」等を活用し、対応が遅れている中小企業を支援する





|||. 地方創生の再起動1

≪2021年度の主な取組み≫

1. 地方分散型社会の実現に資する観光・まちづくりの取組み支援

- ■新しい観光振興の取組み、移住促進を支援する
- ○新型コロナ感染対策に万全を期したうえで、観光振興大会2021 inおきなわ那覇(12月)を開催する
- ○コロナ収束後の観光再生に向けて、宿泊、飲食、地域交通などの観光産業の維持を強力に進める。また、インバウンドの回復に備え、日本の食や産品などの魅力向上を図る
- ○各地商工会議所に、観光消費の拡大に向けた「プラス1観光 メニュー」の開発を促す。また、平日の旅行を奨励する
- ○地方におけるテレワークやワーケーション推進のため、5 Gを はじめネット通信環境等の整備を政府与党に提言する。また、 デジタル活用の好事例を情報共有し、各地商工会議所の取組みを支援する



「全国商工会議所観光振興大会 2020in 金沢」 (2020年2月)

■民間主導のまちづくり・まち育てへの商工会議所の参画を推進する

- ○ローカルファーストの観点からのまちづくりを推進するため、地域診断サービスやこれ に合わせて行う啓発およびワークショップの開催等を通じ、各地商工会議所に対して、 2021年3月に策定した「民間主導のまち育て・再生実践マニュアル」の活用を促す
- ○民間の知恵や資金を活かしたPPP/PFIの先行事例の紹介や、ガイドブックによる 情報提供を行う



Ⅲ. 地方創生の再起動2

- ■農林水産資源等の活用によるまちづくり、新製品開発・販路拡大を促進する
 - ○農林水産物品や工芸品等の海外輸出を促進するための越境EC事業を推進する

2. 激甚化・頻発化する大規模自然災害への対応支援

- ■地域における防災・減災対策を推進する
- ○損害保険会社との連携による事業者向けBCPの雛形をセミナー 等により普及する。特に、普及率が低い観光事業者に対する 支援を行う



令和元年台風15号による建物の倒壊 (2019年9月)

- ■福島再生、震災復興への継続的な支援を実施する
 - ○相次ぐ災害で融資を受け、多重債務を抱える被災事業者の資金繰り や販路開拓等へのきめ細かな支援、福島イノベーション・コースト 構想の実現、原発処理水の海洋放出に伴う風評被害の防止や補償の 必要性等を政府与党に提言する



平沢復興大臣への要望手交式 (2021年3月)



Ⅲ. 地方創生の再起動③

3. グリーン社会への対応支援

- ■2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中小企業の取組みを支援する
- \bigcirc [3E+S] 「環境と経済の好循環」を前提としたエネルギー・ 環境政策の立案と着実な実行を、政府与党に提言する
- ○2021年を目途に改定が予定されているエネルギー基本計画について 意見要望をとりまとめ、政府与党に提言する
- ○経済産業省、環境省と連携し、各地商工会議所に対して、環境 小泉環境大臣との意見交換会 アクションプラン(2021年3月改定)の策定を推進するとともに、 (2020年12月) 中小企業にCO2チェックシートの活用を働きかける。また、環境負荷の低減と省エネ等
- ○風力・太陽光の導入、水素エネルギーの地産地消システムの実証を柱とする「福島 新エネ社会構想」の推進を通じた新エネルギー社会の実現を、政府与党に働きかける

によるコストダウンの両立を通じたグリーン化への積極的な取組みを後押しする

4. 国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及

- ■新型コロナの感染拡大防止と社会経済活動両立の象徴、震災復興としての東京 オリンピック・パラリンピックの開催を実現し、全国各地の経済活性化に繋げる
- ■2025年大阪・関西万博、2027年横浜園芸博等の成功に向けて支援する
- ○中小企業の技術力等を世界に示す好機と捉え、 これを支援する取組みを実施する









▶ IV. 新たな時代の商工会議所へ①

≪2021年度の主な取組み≫

1. コロナ禍における各地商工会議所とのネットワーク強化

- ■アフターコロナを見据え、各地商工会議所事業・運営のオンライン化を支援する
- ○経営指導員による経営相談のオンライン化や各地商工会議所のオンライン 会議・セミナーにおけるGoogle Workspace(旧 G Suite)の活用を支援する
- ○全国515商工会議所が全て参加するオンライン会員総会の開催を検討する
- ○経営相談カルテデータの共有、AI等の活用による経営指導業務の高度化を 支援する



オンライン経営相談

2. 商工会議所の組織強化、簿記・保険等の事業収入回復の取組み

- ■商工会議所機能を強化する
- ○コロナ禍における中小企業への経営支援により、会員が増加した商工会議所の活動分析を 踏まえ、さらなる会員の増加に努める
- ○各地商工会議所における危機管理意識の向上と地域間連携の拡大のためのガイドラインを 作成する
- ○2021年の女性会主催の女性起業家大賞20周年記念に向け、受賞者の出口支援を実施する
- ○各地商工会議所における青年部の新設(470商工会議所で設置済)、日本YEGへの加入促進等を図る(415商工会議所が日本YEG加入)



IV. 新たな時代の商工会議所へ2

- ○簿記検定(2級、3級)のネット試験方式・団体(出前)試験方式 の普及等により、利便性の向上と財政基盤の強化を図る
- ○各地商工会議所の要望を受け、2021年1月から新型コロナを補償の 対象としたビジネス総合保険、業務災害補償プラン、休業補償プラ ンの一層の販売促進を図る



簿記検定のネット試験

3. コロナ禍克服等に取組む商工会議所活動の情報発信

- ■活動の見える化を推進する
- ○記者レクの積極活用等により、主要メディア、ネットニュースへ の記事掲載数を拡大する(主要メディア:掲載数2020年度比5% 増、ネットニュース:同10%増)
- ○各地商工会議所職員を対象とした広報・PR能力向上セミナーを 開催する(3回)



三村会頭の定例会見

4. 2022年の日商創立100周年式典に向けた準備

○新型コロナの状況を踏まえつつ、式典実施計画を策定し、各地商工会議所と情報共有を図るとともに、同計画に基づく準備に着手する